

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社 丸順
【英訳名】	MARUJUN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川喜章
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青山秀美
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	36,588	51,889	66,020	63,721	67,404
経常利益又は経常損失() (百万円)	345	804	383	2,846	859
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,122	545	959	3,381	3,036
包括利益 (百万円)	1,274	2,212	3,777	1,787	4,251
純資産額 (百万円)	6,775	9,171	11,889	10,363	5,956
総資産額 (百万円)	30,399	40,698	54,303	59,904	53,241
1株当たり純資産額 (円)	454.32	631.40	887.16	713.19	257.04
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	114.91	55.82	101.13	385.74	346.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	15.2	14.3	10.4	4.2
自己資本利益率 (%)	22.4	10.3	13.8	48.2	71.4
株価収益率 (倍)	-	7.8	5.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,677	4,913	6,179	5,184	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,888	7,100	9,673	10,244	5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161	1,880	3,689	5,933	330
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,202	2,026	2,486	3,579	5,922
従業員数 (人)	3,209	3,614	3,983	3,588	3,383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第57期及び第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	16,920	16,995	15,935	14,562	13,499
経常利益又は経常損失() (百万円)	68	730	937	437	542
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	160	519	592	2,483	3,168
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	3,709	4,399	2,899	896	2,773
総資産額 (百万円)	18,921	19,672	20,293	19,271	18,507
1株当たり純資産額 (円)	379.79	450.50	330.71	102.23	316.38
1株当たり配当額 (円)	-	4.00	4.00	-	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(2.00)	(2.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	16.40	53.19	62.48	283.30	361.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	22.4	14.3	4.7	15.0
自己資本利益率 (%)	4.3	12.8	16.2	130.9	-
株価収益率 (倍)	-	8.1	-	-	-
配当性向 (%)	-	7.5	-	-	-
従業員数 (人)	553	531	512	505	310

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第54期、第56期、第57期及び第58期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年 1月	自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南類町に丸順精工工業株式会社を設立する。
昭和37年 3月	岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
昭和38年 4月	本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
昭和52年 8月	岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
昭和62年 4月	栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
昭和62年 5月	本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
昭和63年 2月	岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
平成 6年 5月	自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
平成 6年 7月	タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN CO.,LTD.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
平成 9年 5月	岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
平成 9年 5月	創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
平成10年 1月	浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
平成11年 2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成11年 4月	本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
平成11年 4月	上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
平成12年 1月	タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
平成12年 9月	養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
平成13年 1月	今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
平成13年 3月	上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
平成13年11月	中華人民共和国の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成14年 3月	事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。
平成15年10月	中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成18年 1月	本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
平成18年 3月	本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。(平成25年12月関連会社を解消)
平成18年 7月	インドのBESTEX MM INDIA PRIVATE LTD.(ベストエックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループは、株式会社丸順（提出会社）と子会社5社で構成されており、その主な事業内容、当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は主に本田技研工業株式会社から部品及び原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

[提出会社]

株式会社丸順（当社）

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD.を主体に販売をしております。

[連結子会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である广汽本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

広州丸順汽車配件有限公司

（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である東風本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

武漢丸順汽車配件有限公司

（インディアナ）

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品の製造をし、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA OF AMERICA MFG.,INC.を主体に販売をしております。

[連結子会社]

インディアナ・マルジュン社

(四輪販売)

四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売及びサービスを行っております。

また、本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1	タイ王国サラブ リ県ノンケイ郡	百万タイ パーツ 846	プレス成形部品事業、 金型事業	89.6	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から債務保証を受けております。 当社から資金の借入を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 広州丸順汽車配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 武漢丸順汽車配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から債務保証を受けております。 当社から資金の借入を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) インディアナ・マル ジュン社 (注) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州 ウィンチェス ター市	百万米ドル 20	プレス成形部品事業、 金型事業	80.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入して おります。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪 販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 96	自動車販売事業	100	当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金の借入を受けております。 役員の兼任等 有

(注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、特定子会社に該当しております。

2 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目	タイ・マル ジュン社	広州丸順汽車 配件有限公司	インディアナ・ マルジュン社
売上高 (百万円)	8,560	19,665	19,366
経常利益又は経常損失() (百万円)	898	317	1,176
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	836	22	1,938
純資産 (百万円)	717	8,162	1,818
総資産 (百万円)	10,046	18,239	6,197

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
丸順	310
タイ	732
広州	1,197
武漢	544
インディアナ	540
四輪販売	60
合計	3,383

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310	40.2	17.5	3,959,810

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。
 4 前連結会計年度に比べ従業員数が195名減少しておりますが、主な理由は、平成27年8月に実施した希望退職により140名が退職したこと等によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成28年3月31日現在における組合員数は261人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では家計支出の堅調さに支えられ着実に回復が続いております。アジア地域について、タイでは、干ばつに伴う農産物価格下落及び家計債務の拡大による消費者の購買力の低下などの影響があるほか、中国でも、製造業の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いております。日本では個人消費の弱さがみられるものの、非製造業を中心に企業収益に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調が続いており、全体としても先進国を中心とした緩やかな成長が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では低金利自動車ローンやリースの提供、原油安及び力強い雇用の伸びが追い風となり好調な需要を維持しましたが、タイでは金融機関の自動車ローン借入条件の厳格化などで販売の低迷が続きました。中国では、年度後半に小型車の自動車取得税半減措置が導入されたため販売台数の増加がみられました。日本では、軽自動車税の増税及び消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が尾を引いている状況です。

このような状況のもと、当社は厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67,404百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,875百万円（前年同期は2,318百万円の営業損失）、経常利益は859百万円（前年同期は2,846百万円の経常損失）の増収増益となりましたが、減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は3,036百万円（前年同期は3,381百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、主要客先の減産影響を受け売上高は前年同期を下回りましたが、「丸順構造改革プラン」の着実な推進による労務費や購入費などの製造原価の低減により、利益は前年同期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は13,499百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は542百万円（前年同期は437百万円の経常損失）となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車輸出は増加傾向にありますが、金融機関の自動車ローン借入条件の厳格化などにより主要客先が減産となり、現地通貨ベースでは売上高は減少となりましたが、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期を上回りました。また、継続的な製造原価低減に対する取り組みにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,560百万円（前年同期比2.2%増）、経常損失は898百万円（前年同期は1,575百万円の経常損失）となりました。

（広州）

広州においては、客先の増産に加え、金型売上が増加したことにより売上高は増加しましたが、設備費などの固定費が増加したことにより利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は19,665百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は317百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先において生産機種構成について変動があり、売上高は減少したものの、為替影響により邦貨ベースでは前年同期とほぼ同水準の売上高となりました。また、労務費などの固定費の負担増加により利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,756百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は93百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、米国自動車業界の好調な需要による客先増産及び為替影響などを受け売上高は増加となりました。また、労務費などの製造原価低減により利益についても前年同期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は19,366百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益は1,176百万円(前年同期は1,284百万円の経常損失)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売部門及びサービス部門は底堅く推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や自動車税増税などによる新車販売低迷の影響が大きく、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,432百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は21百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,007百万円の収入(前年同期は5,184百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,845百万円(前年同期は3,150百万円の純損失)、減価償却費8,293百万円(前年同期は7,175百万円)、減損損失3,535百万円(前年同期は330百万円)のほか、たな卸資産の減少額1,425百万円(前年同期は70百万円の増加)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,601百万円の支出(前年同期は10,244百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,689百万円(前年同期は10,255百万円の支出)、投資有価証券の売却による収入1,013百万円(前年同期はなし)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出(前年同期は5,933百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金1,990百万円の増加(前年同期は3,533百万円の増加)及び長期借入金3,646百万円の減少(前年同期は1,952百万円の増加)などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
丸順	11,851	94.3
タイ	8,469	101.9
広州	18,901	117.0
武漢	5,462	98.9
インディアナ	19,426	110.6
合計	64,111	106.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
丸順	11,562	92.5	939	79.3
タイ	8,429	99.2	603	86.9
広州	19,289	119.1	1,509	128.9
武漢	5,276	104.1	574	207.1
インディアナ	20,187	117.8	1,921	156.4
四輪販売	3,542	105.5	258	178.0
合計	68,286	108.8	5,807	123.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
丸順	11,808	93.7
タイ	8,459	101.5
広州	18,871	116.6
武漢	5,469	98.9
インディアナ	19,366	110.3
四輪販売	3,428	97.8
合計	67,404	105.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
广汽本田汽車有限公司	12,301	19.3	11,648	17.3
Honda of America Mfg., Inc.	7,169	11.3	9,642	14.3
本田技研工業株式会社	9,253	14.5	9,183	13.6

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しており、当社におきましてもグループとして大幅な業績悪化となっております。このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は「丸順構造改革プラン」に基づき、次に掲げる内容と共に中長期的な成長に向けて事業戦略の策定を最重要課題として取り組んでおります。

国内のプレス部品事業については、収益性の低い埼玉工場及び関東客先向け事業から撤退し、また、大垣地区については、高効率溶接ラインや自動倉庫等の導入による、要員の適正化等に取り組んでおります。また、大垣地区のうち浅西地区にある工場は上石津工場へ生産工程の移管・集約による工場再編を進めており、本社機能については上石津工場に移転をいたしました。

国内の精密部品事業及びエンジニアリング事業については、高付加価値事業での受注拡大を目指し、新規顧客の獲得及び新製品の受注に向けた営業活動に取り組んでおります。

なお、将来の事業活動に寄与しない旧本社ビル及び浅西地区にある工場等の不動産については、順次売却を進めてまいります。

北米事業については、今後の収益が見込めないため平成28年11月末日を目途にインディアナ・マルジュン社の事業を停止することを決定いたしました。また、固定資産については譲渡することとし、資産譲渡契約を締結いたしました。

アジア事業については、タイ・マルジュン社において、売上拡大に向けてプレス部品事業及びエンジニアリング事業における顧客拡大のための受注活動を積極的に推進しております。また、広州丸順社及び武漢丸順社においては、中国での労務費高騰に対応するため生産体質改善による要員の適正化に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しております。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では75.9%を占めております。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において61.0%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は856百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていました。当連結会計年度においては、多額の特別損失を計上した結果、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、財務諸表において債務超過となるなど継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況に対処すべく、当連結会計年度において「丸順構造改革プラン」を策定し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減、及び工場集約によるボトム経営体質の構築を推進し、不採算事業からの撤退、固定費の削減を実施しております。この結果、当連結会計年度においては営業利益、経常利益ともに黒字に転換しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度においても赤字となりましたが、構造改革に伴う北米事業からの撤退等による一過性の損失を計上したものであります。

平成29年3月期以降については、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めると同時に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善によって財務諸表における債務超過を解消するという方向性について、取引先及び取引先金融機関からの理解を得ております。

資金面においては、事業の継続及び「丸順構造改革プラン」の実施に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで同意をいただいております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ベステックス キョーエイ	日本	技術情報の提供及び製造権または 販売権の許諾	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日 (以降1年ごとの自動延 長)
当社	株式会社増田製作所	日本	技術情報の提供及び製造権または 販売権の許諾	自 平成24年7月1日 至 平成28年3月31日 (以降1年ごとの自動延 長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジーテクト	日本	技術知識、情報及びノウハウの 提供、工業所有権の許与	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 (以降1年ごとの自動延 長)
当社	株式会社ベステックス キョーエイ	日本	技術知識、情報及びノウハウの 提供、工業所有権の許与	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日 (以降1年ごとの自動延 長)
当社	八千代工業株式会社	日本	技術知識、情報及びノウハウの 提供、工業所有権の許与	自 平成27年11月25日 至 平成29年10月31日
当社	PT.METINDO ERASAKTI	インドネ シア	技術知識、情報及びノウハウの 提供、工業所有権の許与	自 平成26年4月24日 至 平成30年12月31日 (以降1年ごとの自動延 長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

(3) 北米事業の撤退に伴う固定資産の譲渡について

当社は、インディアナ・マルジュン社を子会社化してから生産体質及び業務効率の向上を図るべく取り組んでまいりましたが、今後の収益が見込めないため平成28年11月末日を目途にインディアナ・マルジュン社の事業を停止することを決定いたしました。また、固定資産については譲渡することとし、資産譲渡契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境への対応と安全性の向上を目標とし、自動車の主要部品である車体骨格、安全補強、機能及び精密部品について、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、取引先の要望である自動車の軽量化、衝突安全性能の向上及び商品価値の向上等の課題に対応し、独自の新品提案を実現することを目指しております。

さらには、自動車関連部品のほか、新たな研究開発活動として将来的に市場拡大が予想される事業を事前に検知するため、次世代の新事業及び新商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は170百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループは「丸順」及び「広州」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」、「武漢」、「インディアナ」及び「四輪販売」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

（丸順）

丸順においては、研究開発活動は上石津工場及び栃木開発センターを主な拠点とし、車体骨格、安全補強及び精密部品を中心に、主要取引先のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発のほか、次世代を見据えた新事業及び新商品の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は29百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- 高強度鋼板材等の加工技術及び自動車骨格部品等への適用に関する研究開発
- 精密加工部品の増肉成型等に関する研究開発
- 安全機能部品に関する研究開発
- C A D、C A M及びC A E 技術による研究開発の合理化
- 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工に関する研究開発
- 新事業及び新商品に関する研究開発

（広州）

広州においては、研究開発活動は広州丸順汽车配件有限公司を拠点とし、車体骨格、安全補強及び機能部品を中心に、丸順及び主要取引先の研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は141百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- プレス成形部品の加工性向上に関する研究開発
- 溶接加工部品の生産工程及び仕様に関する研究開発
- 機能部品の耐久性試験等に関する研究開発
- C A D、C A M及びC A E 技術による研究開発の合理化

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、53,241百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,662百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が1,194百万円減少、機械装置及び運搬具が2,061百万円減少、工具、器具及び備品が2,159百万円減少したことが要因であります。

負債総額は47,284百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,255百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことが要因であります。

純資産は5,956百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,407百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が増加し、為替換算調整勘定が増加したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、厳しい収益状態から脱却し、持続的な成長を可能とするため、平成27年5月15日公表の丸順構造改革プランに基づいた様々な施策を組み合わせ、収益力及び財務体質の強化に努め、増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、広州の金型売上増加及びアメリカの好調な需要による増産により、売上高は前年比5.8%増の67,404百万円となりました。

売上原価は、売上高は増加しましたが、丸順構造改革プランの推進による労務費及び経費の削減等により前連結会計年度の61,554百万円から60,525百万円に減少し、売上高に対する比率は6.8ポイント減少し89.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,485百万円から5,003百万円に増加し、売上高に対する比率は0.4ポイント増加し7.4%となりました。以上の結果、前連結会計年度の2,318百万円の営業損失に対し、1,875百万円の営業利益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の296百万円から減少し、122百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の824百万円から増加し、1,138百万円となりました。以上の結果、前連結会計年度の2,846百万円の経常損失に対し、859百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度の3,381百万円に対し、3,036百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は70%超と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは8,007百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが5,601百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが330百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比2,343百万円増の5,922百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は21,888百万円、長期借入金の残高は8,244百万円、ファイナンス・リース債務は2,350百万円であります。

なお、短期借入金のうち16,573百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属する自動車部品業界を取り巻く環境は、グローバル競争の激化、国内市場の縮小等により年々厳しさを増しており、当社におきましても、大幅な業績悪化となっております。

このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は「丸順構造改革プラン」に基づき事業構造の変革と、収益力及び財務体質の強化に取り組むと共に、中長期的な成長に向けて事業戦略の策定を最重要課題として取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
丸順	1,398百万円
タイ	460
広州	2,059
武漢	2,284
インディアナ	908
四輪販売	0
合計	7,112

設備投資の主な内容は、「丸順」については構造改革プラン推進に伴う新出荷場及び自動倉庫の建設のほか、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。「タイ」「広州」「武漢」「インディアナ」については、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品製造設備	155	127	397 (19) 〔5〕	79	746	1,507	71
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他製造設備	127	130	173 (14) 〔-〕	-	18	450	37
栃木開発センター (栃木県芳賀郡芳賀町)	丸順	研究開発 その他設備	-	-	33 (5) 〔-〕	-	0	34	6
上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、金型製造設備	756	292	4 (1) 〔64〕	0	2,103	3,158	167
ユーテック工場 (岐阜県大垣市)	丸順	治具・検査具製造設備	-	-	26 (1) 〔-〕	-	0	26	13
埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	丸順	車体プレス部品製造設備	9	154	- (-) 〔6〕	63	82	309	13
本社 (岐阜県大垣市)	丸順	その他設備	272	2	99 (4) 〔-〕	-	5	379	-
投資不動産 (岐阜県大垣市)	四輪販売	自動車販売店舗・土地	212	-	323 (5) 〔-〕	-	-	536	-
社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所)	丸順	その他設備	7	-	16 (4) 〔0〕	-	-	24	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は80百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。
3 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順	本社及び店舗 (岐阜県大垣 市)	四輪販売	自動車販売店 舗・工場	200	148	- 〔7〕	-	3	352	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)ほか	タイ	車体プレス部 品及び金型製 造設備	2,565	1,059	516 (118)	985	2,521	7,647	732
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,891	3,244	- (-) 〔107〕	1,234	4,393	10,763	1,197
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	1,059	1,662	- (-) 〔63〕	-	1,828	4,551	544
インディ アナ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (アメリカ合衆 国インディア ナ州ウィン チェスター市)	インディ アナ	車体プレス部 品製造設備	593	1,206	33 (165)	83	82	2,000	540

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	5,333	677	自己資金 借入金	平成26年6月	平成35年4月	生産機種の 拡大及び変 更
タイ・マ ルジュン 社	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造設備	1,204	31	自己資金 借入金	平成27年3月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造用金型 等	4,465	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成35年2月	生産機種の 拡大及び変 更
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	4,125	1,256	自己資金 借入金	平成26年2月	平成30年8月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	549	451	自己資金 借入金	平成28年1月	平成28年12月	生産機種の 変更及び合 理化
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	6,015	108	自己資金 借入金	平成27年9月	平成34年12月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	685	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月29日(注)	1,000,000	9,771,000	505	1,037	505	935

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	72			772	861	
所有株式数(単元)		8,711	273	30,889			57,829	97,702	
所有株式数の割合(%)		8.92	0.28	31.61			59.19	100.00	

(注) 1 自己株式1,004,922株は、「個人その他」に10,049単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	10.46
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	10.12
今川 順夫	岐阜県大垣市	959	9.81
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.74
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.79
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	330	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.32
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
丸順取引先持株会	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1	293	2.99
計		5,354	54.79

(注) 1 . 上記のほか、自己株式1,004千株(10.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,765,300	87,653	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		87,653	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁 目1234番地	1,004,900		1,004,900	10.28
計		1,004,900		1,004,900	10.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,004,922		1,004,922	

(注) 当期間における保有株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、「丸順構造改革プラン」の推進にあたり発生した減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、依然として厳しい財政状態が続いております。早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきまして、前期より廃止とさせていただいておりますが、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も廃止とさせていただきます。

なお、翌期における配当につきましても、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間、期末共に無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	493	447	740	605	336
最低(円)	364	342	397	310	171

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	266	264	257	242	228	202
最低(円)	237	246	215	210	171	180

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今川 喜章	昭和32年8月16日生	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社改善推進室長 (他の法人等の代表状況) 有限会社イマガワ代表取締役社長	(注1)	1,022
代表取締役 専務	日本事業 本部長	齊藤 浩	昭和39年8月8日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年4月 当社海外本部海外業務部長 平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年11月 当社生産本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長 平成24年4月 当社タイ・マルジュン社復興プロ ジェクトLPL 平成24年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社生産本部長 平成26年7月 当社日本事業本部長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注1)	31
常務取締役	管理本部長	青山 秀美	昭和36年8月31日生	昭和61年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式 会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行本店営業部次長 平成17年2月 同行コーポレートファイナンス部 シンジケーション部次長 平成19年5月 同行大阪公務部次長 平成22年7月 同行中部西ローン推進部長 平成26年9月 当社参事 平成27年1 月 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社執行役員管理本部長 平成27年6月 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注1)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		猪熊篤俊	昭和44年1月14日生	平成3年4月 当社入社 平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副總經理 平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司總經理 平成20年6月 当社取締役(現任) 技術本部長 平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部長 平成22年4月 当社エンジニアリング本部長 平成24年4月 当社エンジニアリング・営業オフィサー 平成25年4月 当社営業本部長兼海外業務推進室長 平成26年4月 当社営業本部長 平成26年7月 当社日本事業本部副本部長 平成27年9月 インディアナ・マルジュン社取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) インディアナ・マルジュン社取締役社長	(注1)	7
取締役		上田勝弘	昭和14年1月12日生	昭和43年10月 大垣精工株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和59年11月 株式会社セイコーハイテック設立、代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注1)	0
監査役 (常勤)		馬淵仁	昭和28年12月17日生	昭和51年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成11年5月 同行久瀬川支店長 平成14年1月 同行大垣駅前支店長 平成15年5月 同行大阪支店長 平成19年4月 同行羽島支店長 平成21年4月 同行秘書室特命担当部長 平成21年6月 共立文書代行株式会社代表取締役 平成23年6月 大垣正和サービス株式会社代表取締役 平成24年6月 共立ビジネスサービス株式会社監査役 平成27年6月 共立文書代行株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0
監査役		片岡信恒	昭和25年4月7日生	昭和52年4月 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 昭和55年4月 片岡法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注2)	9
監査役		奥田崇雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 同行池袋東口支店副支店長 平成15年12月 当社入社 管理本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営企画室長 平成21年4月 当社取締役経理財務本部長 平成24年4月 当社取締役経理財務オフィサー 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注3)	15
計						1,094

- (注) 1 平成28年6月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成25年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

- 3 平成27年6月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 取締役 上田勝弘氏は、社外取締役であります。
- 5 常勤監査役 馬淵仁、監査役 片岡信恒の両氏は、社外監査役であります。
- 6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。
- | | | |
|------|-------|------------------|
| 執行役員 | 松井 恒夫 | 日本事業本部副本部長兼営業部長 |
| 執行役員 | 山本 哲也 | 日本事業本部副本部長 |
| 執行役員 | 棚橋 哲郎 | 管理本部経営企画部長 |
| 執行役員 | 森見 幸敏 | 武漢丸順汽车配件有限公司 総経理 |
| 執行役員 | 林 和英 | タイ・マルジュン社 社長 |
| 執行役員 | 山崎 英次 | 広州丸順汽车配件有限公司 総経理 |
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
清 伸 二	昭和16年2月16日生	昭和45年9月	税理士登録 清税理士事務所開所	(注)	
		平成11年5月	名古屋税理士会大垣支部長		
		平成17年1月	税理士法人清会計事務所代表社員		
		平成19年1月	同事務所会長(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

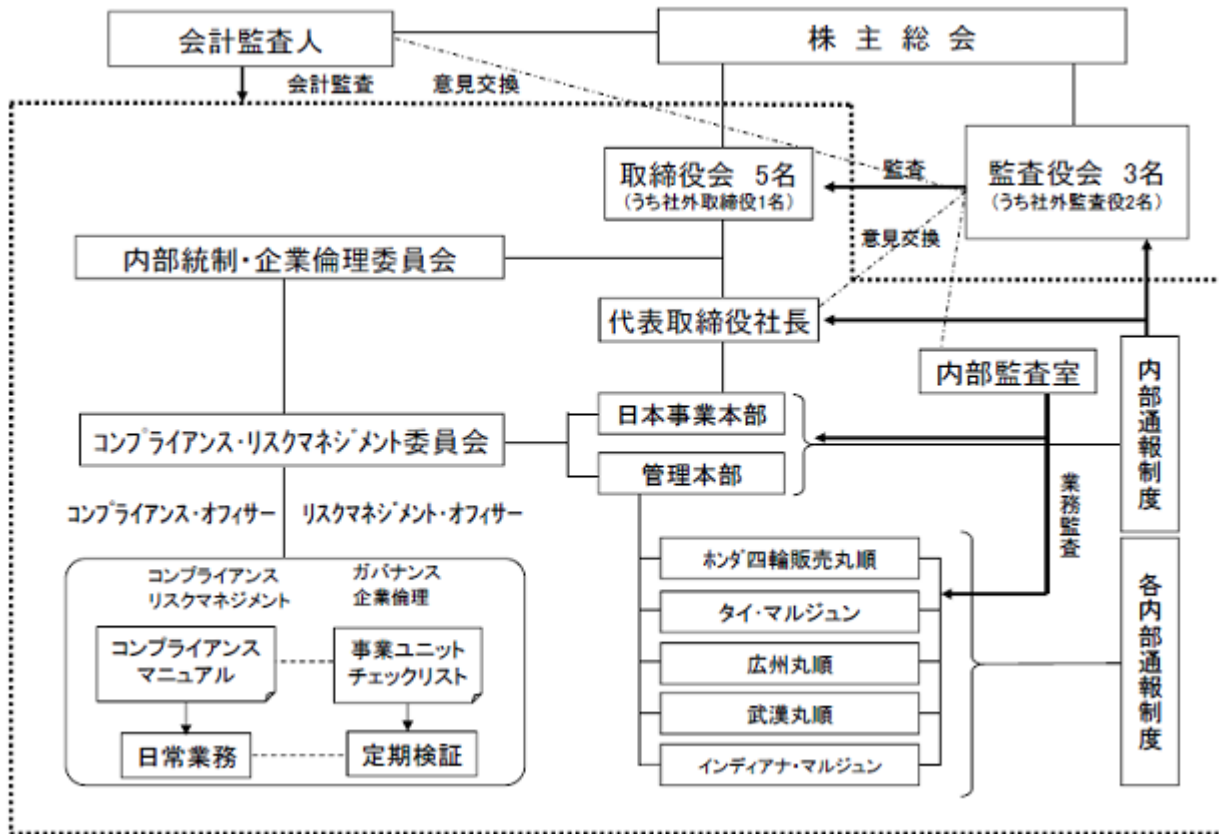
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士等)に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年3月及び平成23年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室（内部監査の担当者1名）を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の馬淵仁氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、大中康宏氏及び河嶋聡史氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他16名の合計22名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。それぞれ第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 上田勝弘氏を、長年に亘り大垣精工株式会社及び株式会社セイコーハイテックの代表取締役社長を歴任され、内部統制やコンプライアンス、経営監督機能の強化など、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 上田勝弘氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社は、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 馬淵仁氏を、当社の取引銀行である株式会社大垣共立銀行及びその子会社である大垣正和サービス株式会社にかつて勤め、また共立ビジネスサービス株式会社監査役及び共立文書代行株式会社監査役を歴任するなど、金融系企業の経営における豊かな経験と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 片岡信恒氏を、片岡弁護士事務所の所長を務めるなど、法律の専門家としての豊かな経験・知見と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 馬淵仁氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 片岡信恒氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、片岡信恒氏は当社株主であります。

当社の社外監査役2名全員は、上記の内容に照らし、十分な独立性を有していると判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席をするほか、会計監査、内部監査及びその他社内各部門からの情報提供や相互連携を通じ、その職務を執行する体制としており、当社は、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、年に一度、国内各拠点において防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役（社外取締役を除く）		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	41	2	1	4	10	53
ストックオプション	-	-	-	-	-	-	-
賞与及び退職慰労金等	2	5	2	3	-	-	8
報酬等の総額		47		4		10	61

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役賞与については、当該年度の利益、従来役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 150百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	250,940	979	取引関係の維持
太平洋工業株式会社	61,948	60	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	16	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	12	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	11	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	10	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	8	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	7	取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	4,000	6	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	5	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	1	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	111	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋工業株式会社	63,234	71	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	14	取引関係の維持
本田技研工業株式会社	3,893	12	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	9	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	8	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	7	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	6	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	5	取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	4,000	4	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	3	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	0	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	114	0	取引関係の維持

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	17	17	0		
非上場株式以外の株式	4	3	0		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	22	38	
連結子会社				
計	30	22	38	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として74百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として85百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は財務調査業務の対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	5,922
受取手形及び売掛金	8,178	8,510
商品及び製品	518	622
仕掛品	3,156	1,961
原材料及び貯蔵品	1,536	1,065
繰延税金資産	64	90
その他	1,627	1,979
貸倒引当金	78	91
流動資産合計	18,582	20,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,026	1 15,198
減価償却累計額	6,791	7,346
建物及び構築物（純額）	1 9,235	1 7,852
機械装置及び運搬具	1 26,957	1 25,216
減価償却累計額	16,881	17,202
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,076	1 8,014
工具、器具及び備品	1 49,989	1 49,978
減価償却累計額	40,196	42,343
工具、器具及び備品（純額）	1 9,793	1 7,634
土地	1 2,243	1 1,637
リース資産	4,050	3,550
減価償却累計額	1,308	1,104
リース資産（純額）	2,742	2,446
建設仮勘定	4,765	4,297
有形固定資産合計	38,855	31,883
無形固定資産		
投資その他の資産	209	208
投資有価証券	1,265	279
退職給付に係る資産	165	94
繰延税金資産	355	277
その他	487	453
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,256	1,088
固定資産合計	41,321	33,180
資産合計	59,904	53,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,707	7,133
短期借入金	1、 2 20,255	1、 2、 3 21,888
リース債務	894	984
未払法人税等	89	131
賞与引当金	19	52
その他	4,622	5,310
流動負債合計	33,588	35,501
固定負債		
長期借入金	1 12,781	1 8,244
リース債務	1,609	1,365
繰延税金負債	284	130
退職給付に係る負債	1,070	914
資産除去債務	87	89
その他	117	1,037
固定負債合計	15,951	11,783
負債合計	49,540	47,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,677	1,359
自己株式	626	626
株主資本合計	3,023	12
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	54
為替換算調整勘定	2,844	2,408
退職給付に係る調整累計額	171	197
その他の包括利益累計額合計	3,228	2,265
非支配株主持分	4,111	3,703
純資産合計	10,363	5,956
負債純資産合計	59,904	53,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	63,721	67,404
売上原価	5 61,554	5 60,525
売上総利益	2,166	6,878
販売費及び一般管理費	1, 2 4,485	1, 2 5,003
営業利益又は営業損失()	2,318	1,875
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	24	9
為替差益	145	-
受取保険金	1	14
受取出向料	-	45
その他	114	40
営業外収益合計	296	122
営業外費用		
支払利息	732	856
為替差損	-	187
固定資産除却損	75	32
その他	16	62
営業外費用合計	824	1,138
経常利益又は経常損失()	2,846	859
特別利益		
固定資産売却益	3 42	3 29
投資有価証券売却益	-	758
その他	143	63
特別利益合計	186	851
特別損失		
固定資産売却損	4 15	4 3
減損損失	6 330	6 3,535
事業構造改善費用	7 75	7 1,018
その他	69	-
特別損失合計	491	4,557
税金等調整前当期純損失()	3,150	2,845
法人税、住民税及び事業税	385	147
法人税等調整額	162	119
法人税等合計	547	267
当期純損失()	3,698	3,113
非支配株主に帰属する当期純損失()	316	77
親会社株主に帰属する当期純損失()	3,381	3,036

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	3,698	3,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90	499
為替換算調整勘定	1,668	611
退職給付に係る調整額	152	26
その他の包括利益合計	1,910	1,137
包括利益	1,787	4,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,915	3,998
非支配株主に係る包括利益	127	252

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	4,668	626	6,015
会計方針の変更による累積的影響額			407		407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	5,075	626	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			17		17
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,381		3,381
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,398	0	3,398
当期末残高	1,037	935	1,677	626	3,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	464	1,620	323	1,761	4,112	11,889
会計方針の変更による累積的影響額						407
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	1,620	323	1,761	4,112	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						17
親会社株主に帰属する当期純損失()						3,381
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	1,223	152	1,466	0	1,465
当期変動額合計	90	1,223	152	1,466	0	1,933
当期末残高	554	2,844	171	3,228	4,111	10,363

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	1,677	626	3,023
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	1,677	626	3,023
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,036		3,036
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,036	-	3,036
当期末残高	1,037	935	1,359	626	12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	554	2,844	171	3,228	4,111	10,363
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	554	2,844	171	3,228	4,111	10,363
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失()						3,036
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	436	26	962	408	1,370
当期変動額合計	499	436	26	962	408	4,407
当期末残高	54	2,408	197	2,265	3,703	5,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,150	2,845
減価償却費	7,175	8,293
減損損失	330	3,535
事業構造改善費用	-	1,018
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	15
賞与引当金の増減額(は減少)	204	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	165	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	339	144
受取利息及び受取配当金	34	21
支払利息	732	856
固定資産売却損益(は益)	27	26
投資有価証券売却損益(は益)	-	758
売上債権の増減額(は増加)	3,516	589
たな卸資産の増減額(は増加)	70	1,425
仕入債務の増減額(は減少)	2,047	196
その他	831	1,106
小計	6,607	9,558
利息及び配当金の受取額	34	21
利息の支払額	739	882
法人税等の支払額	771	259
法人税等の還付額	52	86
事業構造改善費用の支払額	-	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,255	6,689
有形固定資産の売却による収入	94	131
無形固定資産の取得による支出	63	44
投資有価証券の取得による支出	17	12
投資有価証券の売却による収入	-	1,013
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,244	5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,124	45,228
短期借入金の返済による支出	47,591	43,237
長期借入れによる収入	6,634	467
長期借入金の返済による支出	4,681	4,113
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	17	0
非支配株主への配当金の支払額	128	155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	572	916
セール・アンド・リースバックによる収入	1,165	2,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,933	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,093	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,486	3,579
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,579	1 5,922

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

インディアナ・マルジュン社

株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品(自動車)

個別法

b. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

c. 原材料

主として総平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物... 5年～39年

機械装置及び運搬具... 4年～15年

工具、器具及び備品... 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上してあります。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」2百万円、「その他」に表示していた113百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	575百万円	528百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,015	966

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,436百万円	941百万円
長期借入金	4,910	4,203
計	6,346	5,144

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	303百万円	211百万円
機械装置及び運搬具	65	46
土地	492	133
計	861	391

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	749百万円	489百万円
長期借入金	2,482	2,270
計	3,231	2,759

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	5,867百万円
借入実行残高	2,880	3,733
差引額	1,170	2,133

3 短期借入金のうち16,573百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	397百万円	1,033百万円
役員報酬	99	70
給料及び賞与	1,490	1,379
賞与引当金繰入額	18	23
退職給付費用	72	66
法定福利費	249	236
福利厚生費	290	287
旅費及び交通費	69	54
減価償却費	295	305
研究開発費	118	170
地代家賃	40	40
貸倒引当金繰入額	63	15

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	118百万円	170百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	22	22
工具、器具及び備品	12	0
その他	-	7
計	42	29

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3	0
計	15	3

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	449百万円	277百万円

6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鶴ヶ島市 岐阜県大垣市	売却予定資産	機械装置 工具、器具及び備品等	330

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
岐阜県大垣市 浅西東工場	売却予定資産	建物及び土地等	32
岐阜県大垣市 浅西ロール工場	売却予定資産	建物及び土地等	210
岐阜県大垣市 ユーテック工場	売却予定資産	建物及び土地等	264
栃木県芳賀郡 栃木開発センター	売却予定資産	建物及び土地等	166
アメリカ合衆国インディア ナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	建物及び土地等	2,861

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

7 事業構造改善費用について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

コンサル費用等75百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部連結子会社の退職者への特別加算金等644百万円、インディアナ・マルジュン社撤退関連費用252百万円、及び、コンサル費用等121百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104百万円	21百万円
組替調整額	-	758
税効果調整前	104	737
税効果額	13	237
その他有価証券評価差額金	90	499
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,668	611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81	98
組替調整額	70	72
税効果調整前	152	26
税効果額		-
退職給付に係る調整累計額	152	26
その他の包括利益合計	1,910	1,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,855	67		1,004,922

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り 67株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	-	-	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	-	-	1,004,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,579百万円	5,922百万円
現金及び現金同等物	3,579	5,922

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	869百万円	422百万円
1年超	1,072	126
合計	1,941	549

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,579	3,579	
(2) 受取手形及び売掛金	8,178	8,178	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,139	1,139	
資産計	12,896	12,896	
(1) 支払手形及び買掛金	7,707	7,707	
(2) 短期借入金	15,387	15,387	
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	17,649	17,728	78
(4) リース債務	2,503	2,485	17
負債計	43,428	43,308	60
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,579			
受取手形及び売掛金	8,178			
合計	11,754			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,387					
長期借入金	4,868	5,188	2,752	2,268	1,598	974
リース債務	894	742	466	249	110	40
合計	21,149	5,930	3,219	2,517	1,708	1,014

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,922	5,922	
(2) 受取手形及び売掛金	8,510	8,510	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	164	164	
資産計	14,597	14,597	
(1) 支払手形及び買掛金	7,133	7,133	
(2) 短期借入金	16,332	16,332	
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	13,801	13,891	90
(4) リース債務	2,350	2,284	66
負債計	39,618	39,642	24
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額114百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,922			
受取手形及び売掛金	8,510			
合計	14,433			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,332					
長期借入金	5,556	2,181	3,321	1,583	855	303
リース債務	984	488	401	293	175	7
合計	22,873	2,669	3,722	1,876	1,031	310

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139	329	809
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計	1,139	329	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計			
合計		1,139	329	809

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	150	71	79
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	150	71	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	16	2
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	13	16	2
合計		164	87	76

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額114百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,013	758	
債券			
その他			
合計	1,013	758	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

連結子会社のうち、インディアナ・マルジュン社は、確定拠出型の年金制度を設けており、タイ・マルジュン社は、退職一時金制度を設けており、また、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,344百万円	1,938百万円
会計方針の変更による累積的影響額	436	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,907	1,938
勤務費用	146	128
利息費用	24	15
数理計算上の差異の発生額	0	79
退職給付の支払額	141	120
大量退職による支払額		498
その他		6
退職給付債務の期末残高	1,938	1,536

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,038百万円	1,146百万円
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の発生額	82	19
事業主からの拠出額	76	61
退職給付の支払額	72	61
大量退職による支払額		256
その他		20
年金資産の期末残高	1,146	870

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	980百万円	775百万円
年金資産	1,146	870
	165	94
非積立型制度の退職給付債務	957	760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	791	666
退職給付に係る負債	957	760
退職給付に係る資産	165	94
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	791	666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	146百万円	128百万円
利息費用	24	15
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の費用処理額	29	20
過去勤務費用の費用処理額	11	9
その他	30	2
確定給付制度に係る退職給付費用	220	156

(注) 上記以外に、退職者への特別加算金及び大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失計644百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	11百万円	16百万円
数理計算上の差異	110	44
その他	30	2
合計	152	26

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	30百万円	14百万円
未認識数理計算上の差異	138	183
会計基準変更時差異	2	
合計	171	197

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34.5%	41.0%
株式	44.4	37.0
一般勘定	16.7	19.4
その他	4.4	2.7
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91百万円	113百万円
退職給付費用	74	57
退職給付の支払額	46	11
制度への拠出額	5	5
退職給付に係る負債の期末残高	113	153

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	百万円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	113	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113	153
退職給付に係る負債	113	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113	153

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度74百万円 当連結会計年度57百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を除く。）への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度33百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	35,042百万円	40,290百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	33,586	38,251
差引額	1,455	2,038

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.55% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.52% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,244百万円、当連結会計年度4,244百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,455百万円、当連結会計年度2,038百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	558百万円	835百万円
子会社事業撤退損失引当金		654
未払金		382
繰越欠損金	2,086	1,653
繰越外国税額控除	328	252
減価償却費	220	714
減損損失	233	337
その他	900	757
繰延税金資産小計	4,327	5,587
評価性引当額	3,350	4,960
繰延税金資産合計	977	626
(繰延税金負債)		
減価償却費	445	255
退職給付に係る資産	84	61
その他有価証券評価差額金	260	23
その他	50	49
繰延税金負債合計	841	388
繰延税金資産(負債)の純額	135	238

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	64百万円	90百万円
固定資産 繰延税金資産	355	277
固定負債 繰延税金負債	284	130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.7	5.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	0.1	0.2
在外連結子会社との税率差	2.9	1.5
評価性引当額増減額	44.9	37.2
未実現利益	0.4	0.3
在外子会社の留保利益に係る 税効果	0.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.2	0.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.4	9.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	12,598	8,333	16,191	5,532	17,559	3,505	63,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,963	45	790	257	0	4	3,060
計	14,562	8,378	16,982	5,789	17,559	3,509	66,782
セグメント利益又は損失()	428	1,575	499	138	1,284	32	2,617
セグメント資産	19,274	12,161	19,670	5,837	8,288	1,085	66,318
セグメント負債	18,550	10,503	10,735	1,591	8,196	846	50,456
その他の項目							
減価償却費	2,087	1,967	1,701	792	622	42	7,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	2,936	2,604	1,497	798	5	10,793
支払利息	151	229	273	14	63	3	736

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	8,459	18,871	5,469	19,366	3,428	67,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,691	101	793	287	-	3	2,877
計	13,499	8,560	19,665	5,756	19,366	3,432	70,282
セグメント利益又は損失()	542	898	317	93	1,176	21	1,253
セグメント資産	18,461	10,046	18,239	7,675	6,197	1,005	61,626
セグメント負債	21,452	9,329	10,077	3,717	8,016	753	53,345
その他の項目							
減価償却費	2,345	2,219	2,299	854	557	49	8,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,387	445	2,028	2,267	908	0	7,038
支払利息	162	269	305	55	79	4	877

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,782	70,282
セグメント間取引消去	3,060	2,877
連結財務諸表の売上高	63,721	67,404

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,617	1,253
子会社配当金	298	363
セグメント間取引消去	75	30
その他の調整額	5	0
連結財務諸表の経常利益又は経常損失()	2,846	859

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,318	61,626
投資資本の相殺消去	5,103	4,039
セグメント間取引消去	1,207	4,214
その他の調整額	103	131
連結財務諸表の資産合計	59,904	53,241

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,456	53,345
セグメント間取引消去	934	3,950
その他の調整額	17	2,110
連結財務諸表の負債合計	49,540	47,284

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,214	8,327	38	33	7,175	8,293
のれんの償却額			36		36	
負ののれんの償却額			2		2	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,793	7,038	80	74	10,712	7,112
支払利息	736	877	3	20	732	856

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	60,126	3,505	63,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,024	8,333	21,734	17,559	70	63,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,627	10,130	15,479	4,617	38,855

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	12,301	広州
本田技研工業株式会社	9,253	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,169	インディアナ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	63,975	3,428	67,404

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,100	8,459	24,369	19,366	108	67,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
6,935	7,658	15,289	2,000	31,883

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	11,648	広州
Honda of America Mfg., Inc.	9,642	インディアナ
本田技研工業株式会社	9,183	丸順、四輪

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	330						330

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	673				2,861		3,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん及び平成22年4月1日以前において発生した負ののれんの償却額並びに未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却費							36	36
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却費							2	2
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株 主	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 11.28 間接	当社への 転籍2名	当社製品 の販売及 び原材料 等の購入	車体プレ ス部品等 の販売	9,253	売掛金	1,110
								原材料等 の購入	6,528	買掛金	969

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
 - (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD.	中華人民 共和国	6百万 米ドル	内外資材の 輸出入及び 販売	(被所有) 間接 11.28	原材料の購 入	原材料等の購 入	3,975	買掛金	844
主要株主 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカ 合衆国	578百万 米ドル	四輪車及び エンジンの 生産	(被所有) 間接 11.28	当社製品の 販売及び原 材料等の購 入	車体プレス部 品等の販売	7,169	売掛金	106
							原材料等の購 入	5,950	買掛金	1,062
主要株主 の子会社	American Honda Motor Co., Inc.	アメリカ 合衆国	299百万 米ドル	二輪車・四 輪車・汎用 製品の販売	(被所有) 間接 11.28	資金の借入	長期借入金の 返済	360	長期借入金 (1年内返済 予定含む) (注1(2))	1,850

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
 - (2) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案し交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 11.28 間接	当社への 転籍 1名	当社製品の販売及び原材料等の購入	車体プレス部品等の販売	9,183	売掛金	1,383
								原材料等の購入	5,209	買掛金	814
								設備の売却	1,458		
								設備の賃貸借	189	未払金	359
									長期未払金	944	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 設備の売却については、当社における帳簿価額を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (4) 賃貸借については、市場金利を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD.	中華人民共和国	7.5百万米ドル	内外資材の輸出入及び販売	(被所有)間接 11.28	原材料の購入	原材料等の購入	4,481	買掛金	933
主要株主の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカ合衆国	561百万米ドル	四輪車及びエンジンの生産	(被所有)間接 11.28	当社製品の販売及び原材料等の購入	車体プレス部品等の販売	9,642	売掛金	745
							原材料等の購入	5,832	買掛金	643
主要株主の子会社	American Honda Motor Co., Inc.	アメリカ合衆国	299百万米ドル	二輪車・四輪車・汎用製品の販売	(被所有)間接 11.28	資金の借入	長期借入金 の返済	394	短期借入金 (注1(2))	1,340

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案し交渉のうえ、決定しております。
- (3) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	713円19銭	257円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	10,363	5,956
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,251	2,253
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	4,111	3,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	385円74銭	346円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,381	3,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,381	3,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,766

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,387	16,332	2.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,868	5,556	2.48	
1年以内に返済予定のリース債務	894	984	2.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,781	8,244	1.84	平成29年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,609	1,365	2.45	平成29年1月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
合 計	35,540	32,484		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,181	3,321	1,583	855
リース債務	488	401	293	175

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,490	35,173	50,772	67,404
税金等調整前四半純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(百万円) ()	187	2,543	2,615	2,845
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(百万円) ()	80	2,591	2,644	3,036
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(円) ()	9.14	295.61	301.72	346.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(円) ()	9.14	304.75	6.11	44.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	1,093
受取手形	67	161
売掛金	1 2,161	1 2,956
製品	37	70
仕掛品	322	484
原材料及び貯蔵品	170	161
前払費用	31	36
繰延税金資産	-	77
未収入金	1 455	1 566
その他	1 429	1 1,711
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	4,406	7,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,452	2 1,255
構築物	55	74
機械及び装置	2 731	2 707
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	2 2,824	2 1,740
土地	2 1,308	2 764
リース資産	220	143
建設仮勘定	1,090	1,351
有形固定資産合計	7,686	6,037
無形固定資産		
借地権	61	85
ソフトウェア	26	17
その他	10	3
無形固定資産合計	98	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	202
関係会社株式	1,673	712
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	7	13
会員権	44	44
前払年金費用	162	139
投資不動産	550	536
その他	40	39
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	7,079	5,104
固定資産合計	14,864	11,249
資産合計	19,271	18,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	32
買掛金	1 1,983	1 2,051
短期借入金	4 3,580	4、5 5,050
1年内返済予定の長期借入金	2 2,357	2、5 1,725
リース債務	76	34
未払金	1 782	1 912
未払費用	93	81
未払法人税等	9	33
未払消費税等	51	145
前受金	358	417
預り金	18	9
賞与引当金	-	32
子会社事業撤退損失引当金	-	2,149
その他	29	22
流動負債合計	9,366	12,698
固定負債		
長期借入金	2 7,713	2 6,643
リース債務	175	140
長期未払金	85	1,021
繰延税金負債	156	71
退職給付引当金	783	609
資産除去債務	87	89
その他	7	7
固定負債合計	9,008	8,582
負債合計	18,374	21,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	3,855	7,024
利益剰余金合計	1,000	4,168
自己株式	626	626
株主資本合計	346	2,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	48
評価・換算差額等合計	549	48
純資産合計	896	2,773
負債純資産合計	19,271	18,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 14,562	1 13,499
売上原価	1 14,219	1 11,697
売上総利益	342	1,801
販売費及び一般管理費	2 1,145	2 1,533
営業利益又は営業損失()	802	268
営業外収益		
受取出向料	-	45
受取利息及び配当金	1 327	1 384
受取地代家賃	1 35	1 35
為替差益	127	-
受取債務保証料	1 90	1 140
その他	18	18
営業外収益合計	599	623
営業外費用		
支払利息	151	162
為替差損	-	130
その他	83	57
営業外費用合計	234	349
経常利益又は経常損失()	437	542
特別利益		
固定資産売却益	3 24	3 1
投資有価証券売却益	-	758
その他	-	1
特別利益合計	24	761
特別損失		
固定資産売却損	4 9	4 0
減損損失	330	673
子会社株式評価損	1,471	960
事業構造改善費用	75	497
子会社事業撤退損失引当金繰入額	-	2,149
その他	40	-
特別損失合計	1,927	4,281
税引前当期純損失()	2,340	2,977
法人税、住民税及び事業税	150	115
法人税等調整額	7	76
法人税等合計	143	191
当期純損失()	2,483	3,168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	1,762	1,092
会計方針の変更による累積的影響額						407	407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	1,355	1,500
当期変動額							
剰余金の配当						17	17
当期純損失()						2,483	2,483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	2,500
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	3,855	1,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	626	2,439	459	459	2,899
会計方針の変更による累積的影響額		407			407
会計方針の変更を反映した当期首残高	626	2,847	459	459	3,306
当期変動額					
剰余金の配当		17			17
当期純損失()		2,483			2,483
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	0	2,500	90	90	2,410
当期末残高	626	346	549	549	896

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	3,855	1,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	3,855	1,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失()						3,168	3,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,168	3,168
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	7,024	4,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	626	346	549	549	896
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	626	346	549	549	896
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失()		3,168			3,168
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			501	501	501
当期変動額合計	-	3,168	501	501	3,669
当期末残高	626	2,821	48	48	2,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年～38年

機械及び装置.....9年～10年

工具器具備品.....2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 投資不動産

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（451百万円）は、平成13年3月期から15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 子会社事業撤退損失引当金

北米事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込み額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

事業構造改善費用の表示方法は、従来、損益計算書上、その他（前事業年度116百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、事業構造改善費用（当事業年度497百万円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	929百万円	3,017百万円
短期金銭債務	11	21

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	879百万円	739百万円
機械及び装置	67	46
工具、器具及び備品	0	0
土地	930	571
計	1,877	1,357

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,185百万円	1,430百万円
長期借入金	7,392	6,473
計	9,578	7,904

3 債務保証

次の関係会社に対して保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
タイ・マルジュン社	3,109百万円	借入債務	2,641百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	5,510	借入債務	4,781	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	774	借入債務	695	借入債務
インディアナ・マルジュン社	4,063	借入債務	3,023	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	275	仕入債務	238	仕入債務
計	13,733		11,380	

4 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	5,867百万円
借入実行残高	2,880	3,733
差引額	1,170	2,133

5 短期借入金5,050百万円及び1年内返済予定の長期借入金1,725百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,963百万円	1,691百万円
営業費用	70	173
営業取引以外の取引高	426	549

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	149百万円	762百万円
給料及び賞与	331	260
賞与引当金繰入額	-	4
退職給付費用	54	42
貸倒引当金繰入額	62	-
減価償却費	23	26
研究開発費	63	29

おおよその割合

販売費	29.99%	60.70%
一般管理費	70.01%	39.30%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	24百万円	0百万円
車両運搬具	-	0
その他	-	1
計	24	1

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	9百万円	-百万円
車両運搬具	-	0
計	9	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,673百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式712百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式	497百万円	777百万円
事業撤退損失引当金		644
未払金		382
繰越欠損金	494	349
繰越外国税額控除	328	252
減損損失	108	244
その他	532	474
繰延税金資産小計	1,961	3,125
評価性引当額	1,797	2,808
繰延税金資産合計	163	317
(繰延税金負債)		
減価償却費		240
前払年金費用	51	41
その他有価証券評価差額金	258	20
その他	10	9
繰延税金負債合計	320	312
繰延税金資産(は負債) の純額	156	5

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	4.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額増減額	36.1	34.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.3	0.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.1	6.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	4,071	21	123 (117)	3,969	2,714	95	1,255
	構築物	376	34	10 (3)	400	326	10	74
	機械及び装置	5,796	128	141 (8)	5,784	5,077	140	707
	車両運搬具	61	-	26	35	34	0	0
	工具器具備品	26,028	993	1,218	25,803	24,063	1,998	1,740
	土地	1,308	-	544 (544)	764	-	-	764
	リース資産	751	-	528	223	79	75	143
	建設仮勘定	1,090	1,184	923	1,351	-	-	1,351
	計	39,485	2,363	3,515 (673)	38,332	32,295	2,320	6,037
無形固定資産	借地権	61	24	-	85	-	-	85
	ソフトウェア	50	1	-	52	34	10	17
	その他	12	-	7	5	1	0	3
	計	124	26	7	142	35	10	107
投資その他の資産	長期前払費用	9 [6]	12 [11]	6 [6]	16 [11]	3	0	13 [11]
	投資不動産	787	-	-	787	251	14	536

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具器具備品 金型及び治具・検具 990百万円
建設仮勘定 金型及び治具・検具 603百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 プレス成形部品製造設備 106百万円
工具器具備品 金型及び治具・検具 1,129百万円
リース資産 プレス成形部品製造設備 520百万円

3. 当期減少額のうち()は減損損失であります。

4. 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、期間償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76	0	-	76
賞与引当金	-	32	-	32
子会社事業撤退損失引当金	-	2,149	-	2,149
退職給付引当金	783	126	301	609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋営業部 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第57期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第58期第1四半期 第58期第2四半期 第58期第3四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月13日 東海財務局長に提出 平成27年11月13日 東海財務局長に提出 平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書 の訂正報告書 及び確認書	第58期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月20日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 東海財務局長に提出 平成28年5月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。